

国家公務員共済組合連合会 医療経理

民間企業仮定貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金・預金		37,696,839,139	
売掛金	28,666,046,703		
貸倒引当金	△ 173,291,295	28,492,755,408	
貯蔵品		1,813,816,698	
前払費用		178,358,154	
未収収益		5,061,298	
未収金		2,524,070,864	
その他流動資産		105,007,742	
流動資産合計			70,815,909,303
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	222,387,155,850		
減価償却累計額	△ 129,100,315,456	93,286,840,394	
構築物	3,933,314,689		
減価償却累計額	△ 2,963,395,175	969,919,514	
機械装置	47,538,519,424		
減価償却累計額	△ 39,507,973,335	8,030,546,089	
車両運搬具	188,646,236		
減価償却累計額	△ 175,123,537	13,522,699	
器具備品	10,127,489,543		
減価償却累計額	△ 7,684,193,549	2,443,295,994	
土地		37,409,568,682	
建設仮勘定		67,476,315	
有形固定資産合計		142,221,169,687	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		220,277,390	
電話加入権		38,640	
施設利用権		14,269,287	
無形固定資産合計		234,585,317	
固定資産合計			142,455,755,004
III 投資その他の資産			
長期未収金	716,138,647		
貸倒引当金	△ 716,138,647	0	
敷金保証金		888,307,823	
加入金		176,000	
投資その他の資産合計			888,483,823
資産合計			214,160,148,130
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金		14,457,136,514	
一年内返済予定長期借入金		2,625,200,000	
未払金		8,556,663,628	
未払費用		2,406,967,202	
未払消費税等		259,978,768	
預り金		786,126,853	
前受収益		3,355,000	
引当金			
賞与引当金	4,774,546,481	4,774,546,481	
流動負債合計			33,869,974,446
II 固定負債			
長期借入金		46,735,850,746	
引当金			
退職給付引当金	41,649,157,011	41,649,157,011	
資産見返補助金		3,779,218,235	
資産除去債務		21,081,724	
固定負債合計			92,185,307,716
負債合計			126,055,282,162
(純資産の部)			
I 基本金			
基本金		625,260	
基本金合計			625,260
II 剰余金			
利益剰余金			
欠損金補てん積立金	7,099,312,552		
別途積立金	11,507,258,147		
積立金	70,232,406,114		
当期利益金	△ 734,736,105	88,104,240,708	
剰余金合計			88,104,240,708
純資産合計			88,104,865,968
負債純資産合計			214,160,148,130

国家公務員共済組合連合会 医療経理

民間企業仮定損益計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
保険患者収入		171,687,166,189	
内部患者収入		6,795,924,674	
一般患者収入		4,755,967,323	
国庫補助金収入		1,203,609,961	
資産見返補助金戻入		210,417,420	
保健経理より受入		1,766,644,008	
施設収入		1,282,260,764	
雑収入		3,637,650,760	
事業外収益			
受取利息	210,016		
事業外収益合計		210,016	
経常収益合計			191,339,851,115
経常費用			
薬品費		34,432,666,380	
医療材料費		17,615,252,427	
飲食材料費		853,744,236	
雑損		76,104,032	
一般管理費			
一般管理費	122,350,277,817		
賞与引当金繰入	4,774,546,481		
退職給付費用	2,066,298,155		
減価償却費	9,343,147,706		
一般管理費合計		138,534,270,159	
引当金(等)繰入			
貸倒引当金繰入	355,907,600		
引当金(等)繰入合計		355,907,600	
事業外費用			
支払利息	112,372,787		
事業外費用合計		112,372,787	
経常費用合計			191,980,317,621
経常利益			△ 640,466,506
特別利益			
固定資産売却益		33,364,150	
その他の特別利益		275,200	
特別利益合計			33,639,350
特別損失			
固定資産除却損		127,908,949	
特別損失合計			127,908,949
当期利益金			△ 734,736,105

国家公務員共済組合連合会 医療経理

キャッシュ・フロー計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	△ 734,736,105
減価償却費	9,343,147,706
貸倒引当金の増減額	296,104,345
賞与引当金の増減額	212,938,349
退職給付引当金の増減額	△ 1,500,018,745
資産見返補助金の増減額	494,654,544
受取利息及び受取配当金	△ 210,016
支払利息	112,372,787
固定資産売却益	△ 33,364,150
固定資産除却損	127,908,949
売上債権の増減額	366,482,713
たな卸資産の増減額	△ 143,790,883
前払費用の増減額	574,439,966
未収金の増減額	9,362,701
未収収益の増減額	△ 1,363,163
仕入債務の増減額	809,694,030
未払金の増減額	1,711,832,052
未払費用の増減額	81,303,617
未払消費税等の増減額	98,480,469
その他	△ 715,010,814
小計	11,110,228,352
利息及び配当の受取額	204,058
利息の支払額	△ 112,834,382
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,997,598,028
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 14,798,689,832
有形固定資産の売却による収入	129,664,150
無形固定資産の取得による支出	△ 63,441,988
その他の投資による支出	△ 5,744,580
その他の投資による収入	8,796,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,729,415,290
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	7,510,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 930,893,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,579,106,342
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	2,847,289,080
VI 現金及び現金同等物期首残高	34,849,550,059
VII 現金及び現金同等物期末残高	37,696,839,139

重要な会計方針等

医療経理

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 … 先入先出法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（連合会利用分）については、連合会内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

a) 採用している退職給付制度の概要

当連合会は、役職員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

b) 退職給付債務の計算方法

原則法に基づく退職給付債務の額（原則法に基づき算定した過去5年間の行政コスト計算書類上の退職給付引当金の額）と事業年度末時点の自己都合要支給額（過去5年間の財務諸表上の退職給付引当金の額）との比較指数を求め、当事業年度末時点の自己都合要支給額に比較指数を乗じて退職給付債務を計算する簡便法を適用し、5年ごとに比較指数の見直しを行っております。

なお、原則法の割引率は0.4%を使用しております。

c) 確定給付制度

i) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	43,149,175,756 円
退職給付費用	2,066,298,155 円
退職給付の支払額	△3,566,316,900 円
退職給付引当金の期末残高	41,649,157,011 円

ii) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立型制度の退職給付債務	41,649,157,011 円
貸借対照表に計上された負債	41,649,157,011 円

退職給付引当金	41,649,157,011 円
貸借対照表に計上された負債	41,649,157,011 円

iii) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当事業年度 2,066,298,155 円

4. その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。また資金調達については退職等年金経理及び経過的長期経理からの借入によっております。

債権未回収のリスクに対しては、定期的に管理状況を取りまとめ未収債権を明確化し、適切な対応が図れるように努めております。

借入金の使途は、設備投資であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	37,696,839,139	37,696,839,139	—
売掛金	28,666,046,703	28,666,046,703	—
買掛金	(14,457,136,514)	(14,457,136,514)	—
長期借入金	(49,361,050,746)	(51,719,250,943)	(2,358,200,197)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、売掛金及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

6. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち民間企業仮定貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づく当連合会所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

②当該除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を法令公布時点での残存耐用年数（2年から27年）と見積り、割引率は△0.23%から2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	21,048,443
時の経過による調整額	33,281
その他増減額（△は減少）	-
期末残高	21,081,724

(2) 民間企業仮定貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当連合会は、国有財産等につき、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、退去・移転等の予定もされていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

7. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	37,696,839,139 円
現金及び現金同等物	37,696,839,139 円

8. 機会費用の計上基準

(1) 国有財産等の無償使用に係る機会費用の算出方法

国有財産の貸付料算定基準に基づき算定しております。

(2) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

2名

(3) その他

該当事項はありません。

9. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はありません。

10. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。